



安定経営レポート Vol.1

土や鮮度にもこだわった商品作り

かなもと青果物は正社員やパートなど農場専門スタッフ22人でレタスやはくさい、キャベツを輪作し、のべ栽培面積は40畝に及ぶ。レタスは5月から10月にかけて25・5畝で栽培、年間12万ケース（1ケース10キログラム）を出荷する。

畑の2部は3作にもなるため、10年先の畑を見据えた丹念な土づくりを心掛けています。近隣の畜産農家の協力を得てたい肥を作り10㎡当たり4ト投入。生育状況と土壌を確認しながら、レタスとは作目が違うのはくさいやキャベツを輪作する。

熱に弱い軟弱なレタスを守るための低温流通も万全だ。収穫期は早朝5時から取り始めて真空予冷で丁寧にレタスの芯まで冷やし、車載後も2、3度に保つて輸送。同社の小林則幸営業・農場統括本部長は「畑品質をそのままに、バリッとした食感を実現する鮮度を保つ」と話す。

野菜経営にリスクはつきもの
レタスは関西と関東の市場向け



事業Q&A

契約野菜安定供給事業編

農家 野菜を市場出荷のほか業務用に契約栽培しています。契約価格は市場価格に連動する形です。最近、暦の上では冬になってもなかなか気温が下がらないなどにより消費が鈍く、市場価格が値崩れして契約価格に影響しています。食の外部化が進む中で今後も家庭用のほかに外食向けなどの取引先が欠かせませんが、経営の安定につながるのか不安です。

A 独立行政法人農畜産業振興機構（alic）が実施する「契約野菜安定供給事業」では、野菜の契約取引に伴う生産者リスクの軽減を図っています。お困りのケースは本事業のうち「価格低落タイプ」が該当しそうです。これは市場価格に連動して取引価格が設定される契約取引を行う野菜の生産者に対し、市場価格が著しく低下した場合に交付金が交付されます。具体的な補てん水準などを教えてください。

A 平均取引価格が保証基準額（基準価格の90%）

安定経営と品質管理で 高原レタス ブランド化へ

長野県東御市 農業生産法人かなもと青果株式会社

高地の冷涼な気候を生かし、全国一の生産量を誇る長野県産レタス。特に夏秋レタス（6〜10月）の出荷量は全国の過半を占め、夏場の食卓を涼しく彩る欠かせない食材だ。県内の主産地である東御市に拠点を構える農業生産法人かなもと青果物は、畑や品質の徹底した管理で、「高原レタス」ブランドの二翼を担っている。

「実需サイドが求める良いものを出していけるよう今後も努力したい」と語る小林則幸営業・農場統括本部長。



「実需サイドが求める良いものを出していけるよう今後も努力したい」と語る小林則幸営業・農場統括本部長。

が8割。このほか2割を契約栽培し、東海地方のスーパーに出荷する。契約分は取引先の要望に応え、2Lサイズの大王を1段の平コンテナに8個並べて出す。契約価格は市場と連動する形で、1週間ごとに見直している。契約栽培は一定の需要が見込める上、価格設定を市場連動型にすることにより、高値相場の恩恵も受けられるからだ。

しかし、作物の生育と消費の両面で気象の影響をもろに受ける野菜経営にとって相場の下落はつきもの。契約栽培に取り組む野菜農

家にとっては自身の収入減だけでなく、大きな大口顧客を突然失いかねない大きな悩みでもある。

価格低落のリスクを軽減

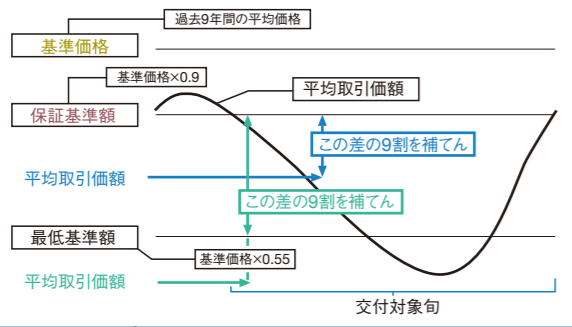
同社がレタス栽培開始の2年目の2009年から活用しているのが、独立行政法人農畜産業振興機構が実施する「契約野菜安定供給事業」だ。さまざまな契約形態を想定して3タイプある中から、市場価格に連動した取引価格を設定し、契約取引を行う生産者に対し、市場価格が著しく低落した場合に交付金が交付される「価格低落タイプ」を選択した。

今年度は長野県産が出回り出す5月の春レタスで産地リレーがうまくいかず相場が暴落。本事業の交付金のおかげで収入減を一定の水準にとどめることができた。小林本部長は「相場は安定するのが一番いいが、自然相手にやる中でとんでもない安値になることもある。そんな時に交付金で最低限の収入が見込めればありがたい」と、今後も事業を活用していく考えだ。

を下回った場合に、保証基準額と平均取引価格の差額の90%を補てんします。対象となる野菜は、指定野菜（14品目）または特定野菜（34品目）で、それぞれ要件を満たした対象産地で生産されたものです。同事業では、「価格低落タイプ」のほか「数量確保タイプ」「出荷調整タイプ」があります。なお、生産者等は、交付金を交付するための資金の一部（指定野菜は25%、特定野菜は3分の1）を負担金として納付することとなります。

農家 本事業に参加するにはどうしたらよいですか。また、このほかに契約取引を支援する事業がありますか。

A 生産者等が本事業に参加するためには、まず機構に登録する必要があります。平成23年度より、事業対象者の面積要件が緩和（指定野菜7畝→2畝、特定野菜2.5畝→1.5畝）されるなど、より利用しやすくなりました。また、本事業の活用を促す第一歩として、



お問い合わせ先 野菜業務部 直接契約課 TEL03-3583-9816